

アジアの初等教育における言語カリキュラムの時間配分 —比較制度分析—

Language Curriculum Time Allotment of Primary Education in Asia: A Comparative Institutional Analysis

大森 愛 OHMORI, Ai

● 国際基督教大学大学院教育学研究科
Graduate School of Education, International Christian University

Keywords 言語カリキュラム, 時間配分, 初等教育, 比較制度分析, アジア
language curriculum, time allotment, primary education, comparative system analysis, Asia

ABSTRACT

学校で教えるカリキュラムは、国家の政治的、経済的、社会文化的要因が複雑に絡み合い形成されている。本稿のねらいは、アジアの初等教育における外国語または公用語としての英語教育と国語教育の時間配分に、国家の政治的、経済的、社会文化的要因がどのように影響しているのかを検証する。

対象国が限定されていることから、統計的に有意な要因を特定化することが困難であった。しかし、本稿の目的は、統計的に有意な結果のみを検討するのではなく、言語カリキュラムの時間配分におそらく関連があると考えられる要因を探ることにある。

結果は、英語教育の時間配分には、英語圏による植民地化の歴史の有無が最も強く関連していた。その他、国家の経済水準も関連している可能性がある。国語教育の時間配分には、国家の民族的言語的多様性と経済水準、さらには政治的多様性と独立した年がこの順の強さで関連している可能性があると考えられる。英語と国語の時間配分を規定している要因は国家の能動的な行為を反映していると考えられ、世界システムの影響は認められなかった。

言語カリキュラムと国家の構造特性との関連を検討することは、その確立過程と現状を考える上で有益である。より統計的に有意な議論を可能にするためにも、充実したカリキュラムのデータ・ベースの整備が求められる。

What to be taught and included in school curriculum is nothing neutral but it reflects political, economic, social and social and cultural influence on curriculum. The aim of the present paper is to examine such influence on both English and national language education in primary education

in Asia.

Due to a limited number of countries available for data analyses, it was difficult to specify statistically significant variables influencing curriculum time allotment for English and national language education. The goal of the present paper, however, is not only to examine only statistically significant factors but also to investigate factors that may be statistically weak but probably influential on the result of curriculum time allotment.

As a result, the fact of having a colonization history from English speaking countries has most significant influence on deciding education of English language time ratio. The nation-state's economic level is also possibly related. For the national language education, ethnic linguistic diversity and economic level, political fractionalization and the year of independence are possibly relevant to its time ratio in this respective order. Factors influencing the time ratio of both English and national language education in primary education reflect nation-state's active action, and the influence of world system was not detected.

Examining the relationship of language education and national features should give us valuable information in understanding the development process as well as the present condition of curriculum. Thus, it is necessary to improve a data base on curriculum.

1 はじめに

学校で教えるカリキュラムは決して中立なものではなく、国家がその将来の人的資源を考え、計画または設計するものである。カリキュラムは、国家の政治的、経済的、社会文化的要因が複雑に絡み合い、形成されていると言って良いだろう。そこで、本稿のねらいは、初等教育における言語教育の時間配分が国家の構造特性によってどの程度説明可能かを実証的に検討することにある。言語教育といっても、本稿の関心は外国語または公用語としての英語教育にある。そうした英語教育を検討する際、国語教育に対する国家の方針も重要であると考えるため、本稿では英語と国語教育両方の時間配分を扱う。初等教育の英語カリキュラムに関わる実証研究を試みる理由は次の通りである。

まず、先にも述べたようにカリキュラムは中立な産物ではないため、国家の体制や考えによって義務教育で教えるべき知識の内容や方法が異なってくる。誰がカリキュラムを作成し、決定するかという点一つとってみてもカリキュラムの内容が変わってくるのである。政治権力と教育の関係に限らず、

経済や社会文化的な要因と教育との因果関係を検討することは、教育の平等や教育の成果などを考える上で重要な問題である。

次に、政治的、経済的、社会文化的背景を検討した教育制度や教科確立の研究は、歴史研究として主に質的に行われてきた (Durkheim 1938, Goodson 1984, 1993, 1994)。それは、教育の内容や方法が質的なものであるからだろう。その一方で、カリキュラムとそれらの要因とを実証的に検討したものは非常に限られている。それは質的な教育行為を量的に捉えることが難しいからだろう。質的研究は重要であるが、その欠点は、質的研究はケーススタディーにとどまりがちで他のケースとの共通性を見出すことが難しい点にある。それに対してカリキュラムの量的分析を行うことにより、一定の経済水準、政治や社会体制の国家と言語教育政策の間になんらかの共通性を見出すことができるのではないかと期待する。国家の構造特性とカリキュラムの量的分析を行うことにより、それらのより普遍的な関連の解明を試みる。

最後に、英語教育に焦点を当てる理由は、近来英語が国家に経済効果をもたらす言語として注目

され、初等教育制度の中でその重要性を増していると考えられるからだ。そのような経済効果を期待された教科と国家の構造特性との間には、より明らかな関連が浮き彫りになるのではないかと期待する。また日本でも、小学校に英語教育を導入し必修化するべきかどうかの検討が行われている。英語教育の時間配分に及ぼす国家の構造特性の影響を検証することは、日本の今後の小学校英語教育政策の方向性を考える上で有益であると考えられる。

本研究では、藤村(1987, 1995)のカリキュラムの実証研究の方法を援用し、英語と国語教育のカリキュラムに焦点をあてた。教育を行う上で「時間」を、人、物や金と同様に教科に与えられた限られた資源であると捉え、それをもとにカリキュラムの量的分析を試みる(藤村1987)。

2 問題設定

教育制度やカリキュラムの内容は、長くその国家の政治的、経済的、社会文化的要因と密接に関連して捉えられてきた。学力の成果について国際比較研究を行ってきた第一人者であるHusenによれば、ある国の教育制度を理解しようとするとき、「その制度がどのような文化、伝統、歴史、そして社会的構成を持った国の制度なのかを理解しなければ、それを本当に理解することはできない」(1967, p. 19, 訳筆者)と述べている。こうした見方は機能主義に立った見方であると考えられるが、それによると、教育は国家や社会の必要に応えるために機能しているという。そのため、社会からの教育に対する期待が変化したり、社会的必要性に教育が応えられなくなると、教育改革が行われると考える。機能主義の立場は、国家や社会が教育を変えていく力を持っていると考える立場と言えるだろう。

機能主義によれば、国家はそれぞれ特有の政治的、経済的、社会文化的性質をもっているため、それに応える教育制度や内容も各国で異なってくると主張する。経済的に発展した国と発展途上国とでは、経済効果の期待される英語教育に対する取り組み方が異なってくるのは自然なことであろう。多民族国家では、そうではない国家に比べて言語教

育に対する教育方針が異なるのは自然な発想ではないだろうか。国家の構造特性が初等教育の英語や国語教育へ及ぼす影響とその関連の仕方を解明する必要がある。

カリキュラムに影響を及ぼす要因を検討する際、機能主義の立場だけでなく、新制度学派が支持する教育制度に対する世界システムの影響の見方も考慮に入れる必要がある。つまり、グローバル化が進む今日、国家の教育制度やカリキュラムは、その国家特有の機能や必要に基づき築かれるだけでなく、国家が置かれたより広い世界システムの影響を一層受けるといえる(Meyer & Ramirez 2000)。その結果、国家間の教育制度やカリキュラムは共通点を増していく、というのである。従って、英語と国語教育の時間配分について国家の構造特性の影響とは異なる動向が見られたとき、世界システムの影響の存在を認める必要がある。

言語教育の時間配分を説明する要因の検証するために、次の通り仮説を立てる。

3 仮説

① 経済的近代化仮説

藤村(1995)は、経済的発展を産業化と捉えたとき、国家は産業化を効率よく促進するためにリテラシー、つまり国語を重視すると考えた。その結果、「産業化の進んだ国家ほど、初等教育段階では技術的伝播装置としての国語が重視され、外国語が制度化されない」という仮説を立てている(p.261)。

② 政治的要因仮説

国家が政治的に一様(一党支配)な国家ほど、国家形成および国民形成に関わる価値を効率的に浸透させられると予想される。国家形成および国民形成に必要なイデオロギーを広めるため、国語教育が重視され、逆に英語教育の制度化の傾向は少なくなると考える。

③ 社会文化的要因仮説

a) 藤村(1995)は、国家の言語カリキュラムへの姿勢と民族的言語的多様性との間に二通りの相反する仮説を立てている。一つは、民族

的言語的に多様な国家であるほど、その国家の統一や秩序を保つため国語教育を重視する傾向にあるという。もう一つは、多民族国家であるほど、一つの言語を国語として選択することが難しい状況にある。多言語教育に対して寛大にならざるを得ないと同時に、国内での共通語が必要となる。そのため、英語教育に積極的になる、というものである。

- b) 社会文化的要因として英語圏からの植民地化された歴史の有無を加えた。そのような歴史がある国ほど、歴史の遺産として英語教育を制度化している傾向にあると考える。

④ 世界システム論仮説

独立年は、旧宗主国との従属関係からの独立を意味する。新しく独立した国ほど、その国家や国民形成を強めるために国語教育の制度化に力を注ぎたいと考えられる。しかし現実には、その国家権力の脆弱さから国語教育ではなく、英語教育を制度化する傾向にあることが予想される。

4 分析枠組み

4.1 変数と分析方法

従属変数は、一週間の全授業時間に占める英語と国語の時間の割合である。英語と国語の時間の割合は、IBE・ユネスコのWorld Data on Education (2003) のカリキュラムの時間表を基に計算して作成した。年間授業時間数で各教科の時間数を記録してあるものは、年間学校が何週あるかをそれぞれの国で調べ、一週間の時間の割合を計算してある。¹

独立変数には、政治的、経済的、社会文化的要因として考えられる変数を選択した。具体的には、国が独立した年、一人当たりのGNP (ドル) (2003)、経済水準 (2003) (一人当たりのGNPを国の経済水準として高から低まで4段階に区別したもの)、政治的多様性、言語的民族的多様性 (2種類)、英語圏による植民地化の歴史の有無である。²まず、これらの変数と独立変数である国語と英語の授業

表1 従属変数・独立変数と定義

従属変数

変数名	定義
英語週率	一週間の全授業時間における英語教育の時間配分の割合
国語週率	一週間の全授業時間における国語教育の時間配分の割合

独立変数

変数名	定義
独立年	国が独立した年。1775年以前は、すべて1775で統一。
経済水準	一人当たりのGNP (2003) を、国の経済水準として高から低まで4段階に区別した変数。
政治多様	政治的多様性を0から1まで標準化した指標である。値が高い国家ほど異なった党で議席が占められていることを意味する。(1972～1978)
民族言語	自国の民族的そして言語的多様性を指標化した値。値が高い国家ほど民族的言語的に多様な国家である。(1960～1964) ⁱ
植民地史	過去に英語圏による植民地化の歴史があるか否かを示す変数。ある国は1、ない国は0を与える。

i Taylor & Hudson (1972) に掲載されている民族的言語的多様性指標のうち二種類 (MullerとAtlas Narodov Mira) を選び、相関のより高かったMullerの指標を本稿では採用した。

時間の割合との相関関係をそれぞれ調べ、 $r > .3$ 以上の相関がある変数のみを選んだ。これは対象国が限られていることから少しでも有意な結果を得るために行った。その後、それぞれの従属変数でステップワイズ重回帰分析を行った。その際に使用した独立変数は表1の通りである。分析は、SPSS version 11.5を使用して行った。

4.2 対象国

対象国をアジアに絞り、またアジア地域の決定方法はIBE・ユネスコのWorld Data on Education (2003) が使用している区分け方法に従った。本研究では英語を母国語とする国は除いてある。従属変数である英語と国語の授業時間数のデータが入手可能な国を基に、すべての独立変数が当てはまる国を用いた。その結果、本稿の対象国は表2の通りである。

5 分析結果

まず、本稿で扱うすべての変数に関する記述統計を表3に示した。

表3 変数の記述統計

	平均値	標準偏差	N
英語週率	8.6480	11.75933	9
母語週率	29.0887	12.14353	9
独立年	1873.00	93.152	9
経済水準	2.0000	1.22474	9
植民地史	.33	.500	9
政治多様	.14622	.256530	9
民族言語	.4733	.26935	9

アジアの初等教育で、外国語または公用語としての英語教育に費やされる時間は、平均して一週間の全授業時間の約8%余りである。また、国語教育に費やされる時間は、平均30%弱である。

次に、英語と国語それぞれの時間配分の割合にどのような要因が影響しているのかを検証する。

1) 英語の時間配分とその規定要因

一週間における英語時間の割合と5つの独立変数の関連についてステップワイズ重回帰分析を行った。結果は以下の通りである。

表2 分析の対象国

カンボジア	中国	インドネシア
イラン	日本	モンゴル
ミャンマー	フィリピン	シンガポール

表4 英語時間の割合に関する線形ステップワイズ重回帰分析

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	R2 乗変化量	F 変化量
1	.913 (a)	.833	.809	.833	34.956

a 予測値：(定数), 植民地史。

表5 分散分析 (b)

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回 帰	921.685	1	921.685	34.956	.001 (a)
	残 差	184.570	7	26.367		
	全 体	1106.255	8			

a 予測値：(定数), 植民地史。

b 従属変数：英語週率

英語圏による植民地化の経験がある国ほど初等教育で英語教育を制度化していることが統計的に確認された (1%水準)。この歴史的事実が、他の要因のどれよりも初等教育における英語教育の時間配分を説明している。

次に、除外された変数にも注目してみると、経済水準の偏相関は $r=.367$ となっており、英語に配分される時間と因果関係がある可能性を含んでいる。ただし、本稿では対象国が少なく統計的に有意な結果でないことを踏まえておく必要がある。

2) 国語の時間配分とその規定要因

次に、一週間の国語時間の割合と独立変数についてステップワイズ重回帰分析を行った。対象国の少なさから、統計的水準を引き上げ (15%水準) 因果関係の可能性があると考えられる変数を探った。結果は以下の通りである。

まず、国語時間の割合と独立変数の関連はすべてマイナスであった。次に、国家の民族的言語的多様性と経済水準によってこのモデルの約53%を説明していることが分かる。除外された変数に注目す

表6 除外された変数(b)

モデル		投入されたときの 標準回帰係数	t	有意確率	偏相関
1	独立年	.038 (a)	.173	.868	.070
	経済水準	.153 (a)	.965	.372	.367
	政治多様	-.062 (a)	-.361	.730	-.146
	民族言語	.025 (a)	.140	.893	.057

a モデルの予測値：(定数), 植民地史。

b 従属変数：英語週率

表7 国語時間の割合に関する線形ステップワイズ重回帰分析

モデル	R	R ² 乗	調整済み R ² 乗	R ² 乗変化量	F 変化量
1	.547 (a)	.299	.199	.299	2.990
2	.729 (b)	.531	.375	.232	2.971

a 予測値：(定数), 民族言語。

b 予測値：(定数), 民族言語, 経済水準。

表8 分散分析 (c)

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	353.073	1	353.073	2.990	.127 (a)
	残差	826.650	7	118.093		
	全体	1179.723	8			
2	回帰	626.829	2	313.414	3.401	.103 (b)
	残差	552.894	6	92.149		
	全体	1179.723	8			

a 予測値：(定数), 民族言語。

b 予測値：(定数), 民族言語, 経済水準。

c 従属変数：国語週率

ると、政治的多様性の偏相関は $r = -0.329$ 、次いで独立年が $r = -0.318$ となっている。国語に配分される時間の割合の規定要因として、その関連の強さの順から国家の民族的多様性、経済水準、政治的多様性、そして独立年が挙げられると考えられる。

6 考察

対象国に限られた状況で統計的に有意な水準で結論を導き出すことが困難であることを認識した上で、以上の分析から、アジアの初等教育における英語と国語の時間配分と国家の構造特性との関連について次のことが指摘できると考える。

英語教育の時間配分の規定要因について

- 1) 英語教育の時間配分と強い関連があるのは、英語圏から植民地化の歴史の有無である。
- 2) 経済水準が高い国ほど英語教育に積極的になる傾向があると考えられる。

国語教育の時間配分の規定要因について

- 1) 統計的に有意で、説明力の強い要因を特定化することはできなかったが、国語教育の時間配分を決定する要因として、その関連が強いものから国家の民族的言語的多様性、経済水準、政治的多様性、そして独立年の順で挙げることがで

きると考える。それぞれの要因の関連をまとめると、

- a) 民族的言語的に一様な国家ほど国語教育に積極的な傾向にある。
- b) 経済水準が低い国家ほど国語教育に積極的になる傾向がある。
- c) 政治的に一様な国家、つまり一党が占める割合が高い国家ほど国語教育に積極的になる傾向がある。
- d) 最後に、独立した年が古い国家ほど、国語教育の制度化に積極的な傾向にある。

本稿は藤村 (1987, 1995) の研究方法を援用した。英語の時間配分に関して、本研究で新たに植民地の歴史についての変数が加えられたため藤村の分析結果と比較することができない。そのため、主に国語の時間配分に関して藤村の分析結果と照らし合わせながら本稿の結果に触れる。

国語の時間配分を、民族的言語的要因、経済的要因、そして政治的要因によって規定される傾向が挙げられる点で両研究結果は一致している。ただし、藤村の研究と本研究とでは、国家の経済的構造特性を表わす指標が異なったことから、藤村の分析結果では国家の経済的構造特性が第一に強い規定要因として挙げられる結果になったと考えられる。

表9 除外された変数 (c)

モデル		投入されたときの 標準回帰係数	t	有意確率	偏相関
1	独立年	-.200 (a)	-.529	.616	-.211
	経済水準	-.489 (a)	-1.724	.136	-.575
	植民地史	-.304 (a)	-.868	.419	-.334
	政治多様	-.369 (a)	-1.177	.284	-.433
2	独立年	-.247 (b)	-.751	.486	-.318
	植民地史	-.161 (b)	-.472	.657	-.207
	政治多様	-.241 (b)	-.780	.471	-.329

a モデルの予測値：(定数)、民族言語。

b モデルの予測値：(定数)、民族言語、経済水準。

c 従属変数：母語週率

次に、藤村 (1987, 1995) によれば独立した国ほど旧宗主国との従属関係から脱却し国家の正統性を示すために国語教育を重視したいのだという。しかし、現実には国家の脆弱さから外国語の制度化に積極的になると予想している。その仮説が支持された場合に、国家のカリキュラムの時間配分を説明する要因として国家外の影響、つまりは世界システムの影響の存在を肯定しようとした。しかし、本稿の対象国からそのような傾向は見られなかった。その原因として考えられる点は、対象国の違いにあるのだろう。本稿のアジアの対象国の独立年は、藤村が対象に含んだ国家の独立年ほど新しくないということだ。独立してしばらくたった国家ほど国家形成と統一が進み国語教育に力を入れる結果となり、本稿では世界システムの言語教育に対する影響を確認することができなかったと考えられる。

本稿では、英語と国語教育の時間配分が国家のいかなる構造特性によって説明可能かを検証した。その結果、規定要因の可能性として挙げられる変数はすべて国家の構造特性であった。つまり、英語と国語教育の時間配分は国家の必要と密接に関連して決定されていると考えられる。

7 結論

本稿では、政治的、経済的、社会文化的要因によって、アジア各国の初等教育における英語と国語の時間配分をどの程度説明できるかを検証した。対象国が限られているため統計的に有意な因果関係を特定することは困難であったが、そのような状況の中でもいくつかの関連の可能性を見出すことができたと考えている。そして、英語と国語の時間配分を規定している要因は、国家の能動的な行為を反映し、世界システムの影響は認められなかった。

最後に、分析枠組みで対象国が限定されてしまうのは現実的に避けられない。そのため、より統計的に有意な水準での検証を可能にするためにも、各国のカリキュラムに関するデータ・ベースの充実が必要である。また、国家の構造特性を示す指標の開拓も今後の課題としたい。

参考文献

- International Bureau of Education, & UNESCO. (2003). *World Data on Education*. Paris: UNESCO.
- Goodson, Ivor F. & Stephen J. Ball. (Eds.) (1984). *Defining the Curriculum: Histories and Ethnographies*. London, Philadelphia: The Falmer Press.
- Goodson, Ivor F. (1993). *School Subjects and Curriculum Change*. Washington DC, London: The Falmer Press.
- Goodson, Ivor F. (1994). *Studying Curriculum*. Buckingham: Open University Press.
- 財団法人矢野恒太記念会編集 (2006). 世界国勢図会 財団法人矢野恒太記念会
- Taylor, Charles Lewis, & Michael C. Hudson. (1972). *World Handbook of Political and Social Indicators. 2nd Eds.* New Haven and London: Yale University Press.
- Taylor, Charles Lewis, & David A. Jodice. (1983). *World Handbook of Political and Social Indicators, 3rd Eds. Volume 1: Cross-National Attributes and Rates of Change*. New Haven and London: Yale University Press.
- Durkheim, Emile. 小関藤一郎訳. (1938/1981). フランス教育思想史 行路社
- 藤村正司 (1987). カリキュラムの時間配分に関する比較制度分析 教育社会学研究, 42, 182-199.
- 藤村正司 (1995). マイヤー教育社会学の研究 風間書房
- Husen, Torsten. (1967). *International Study of Achievement in Mathematics: A Comparison of Twelve Countries*. Stockholm: Almqvist and Wiksell.
- Meyer, John W. & Francisco O. Ramirez. (2000). The World Institutionalization of Education. In Schriewer, Jurgen (Eds.), *Discourse Formation in Comparative Education*. New York: P. Lang.

注

- 1 モンゴルの場合、一年間に授業が行われる週を33週として計算した。
- 2 独立した年については『世界国勢図会』(矢野恒太記念会 2006)から、GNPと経済水準については *World Data on Education* (IBE & UNESCO 2003)から、政治的多様性は *World Handbook of Political and Social Indicators, 3rd Eds.* (Taylor & Jodice 1983)から、言語的民族的多様性は *World Handbook of Political and Social Indicators, 2nd Eds.* から抽出した (Taylor & Hudson 1972)。

本研究は、文部科学省21世紀COEプログラム(国際基督教大学)の補助を得た。